



やまざきただひろ
崎忠弘議員
(令和新風会)

問 企業誘致のため独自の制度を

答 新たな支援制度を準備中

問 企業誘致を進めるためには、他の自治体にない町独自の優遇制度が必要である。そのため、現行の優遇制度の拡充や新たな優遇策を検討すべきではないか。

佐藤町長 本町へ進出したい企業や、事業拡大に伴う工場増設などを検討する企業を後押しすべく、国や県及び町で実施している現行補助制度に上乗せして補助金を交付する、新たな支援制度の創設に向け、準備を進めていく。

問 本町における財政状況は、今後厳しくなることが予測される。そこで限られた財源を有効に活用しながら効果的、効率的に事業を推進するため、行政評価を導入すべきではないか。

町長 実施計画ローリングにおいて、各事業の評価や点検を行つて



限られた財源で、効果的・効率的な事業推進を

問 行政評価を導入すべき

答 他自治体参考に検討進める

問 いるほか、「第2期総合戦略」では、施策の基本目標の達成度を示す、いわゆるKPIを設定し、「総合戦略検討委員会」で、客観的な効果検証を行つてある。

町長 行政評価の導入は、現在実施している内容を踏まえつつ、他自治体の事例を参考に、今後の検討を進めていく。

問 「目安箱」の制度を導入すべきではないか。

町長 「目安箱」は、町民からの苦情、要望、提言などが町に届かない、どのようにすれば届くのか。などの町政に対する不満の声がある。そこで、江戸幕府8代將軍徳川吉宗が享保の改革で実施した「目安箱」の制度を参考にして、町民の声に、町長が答えるという山田版



行政評価

町で行う各事業において、町民にとつての効果は何か、当初期待した目的のとおりに成果が上がっているか、という視点で評価・検証する手法のこと。

事業ごとの進捗状況を検証するために設定する指標のこととで、達成状況を定期観測することで、目標達成に向けた組織の動向を把握できるようになります。

問 山田版「目安箱」導入を

答 現在の広聴体制の周知を図る